

決算

平成26年度

一般会計歳入決算額

62億9,908万円

一般会計歳出決算額

56億6,803万円

一般会計は、新庁舎建設に向けて用地取得などを開始し町単独の事業費が増加したため、歳入歳出差引残額が平成25年度6億6,011万円から平成26年度6億3,105万円となり2,906万円減少しました。また、積立金残高も平成25年度末36億3,808万円から平成26年度末36億815万円となり2,993万円減少しました。一方、着実に借入金の返済も進んでいることから、借入金残高も、平成25年度末39億181万円から平成26年度末38億1,352万円となり8,829万円減少しました。

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度
後期高齢者医療	1億3,265万円	1億3,388万円	1億3,021万円	1億3,011万円	244万円	377万円
国民健康保険	21億1,503万円	20億6,550万円	20億4,022万円	19億4,066万円	1億1,101万円	1億2,484万円
介護保険	11億3,510万円	10億8,910万円	11億1,370万円	10億6,294万円	2,140万円	2,616万円
下水道事業	1億8,547万円	1億8,859万円	1億7,260万円	1億7,405万円	1,287万円	1,454万円

事業名	年度	収益的収支		資本的収支		純損益
		収入	支出	収入	支出	
水道事業	H26年度	3億4,605万円	3億1,545万円	5,784万円	2億6,822万円	1,977万円
	H25年度	3億2,271万円	3億1,879万円	3,971万円	1億1,835万円	65万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額、及び損益勘定留保資金で補っています。

■特別会計決算額

平成26年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期（経営）健全化基準を下回っています。実質赤字比率…町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示す指標です。

連結実質赤字比率…町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

実質公債費比率…町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払いが、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

将来負担比率…町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

資金不足比率…町の下水道事業特別会計と水道事業会計の資金の不足額が、それぞれの事業の規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

▼健全化判断比率

区分	板倉町	早期健全化基準
実質赤字比率	(-)	15.00%
連結実質赤字比率	(-)	20.00%
実質公債費比率	6.7% (7.5%)	25.00%
将来負担比率	(-)	350.0%

()内は平成25年度決算に基づく比率

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「-」と表示。

○将来負担比率は、将来負担額に充てることのできる財源等が将来負担額を上回っているため「-」と表示。

▼資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	(-)	20.0%
下水道事業特別会計	(-)	20.0%

()内は平成25年度決算に基づく比率

○両会計ともに資金不足ではないため「-」と表示。

問合せ 財政係 ■内線133

町債 町の借入金であり、主なものは普通交付税の振り替えとしての借入金である臨時財政対策債であり、総額は、ほぼ前年度並みでした。地方消費税交付金 消費税率の引き上げにより、3,153万円の増となりました。なお、このうち社会保障財源化分3,038万円については、福祉医療費の財源に充てました。その他 エコカー減税の影響による自動車取得税交付金の減少などにより、3,458万円の減となりました。

一般会計歳出 平成26年度の一般会計歳出総額は、56億6,803万円であり、前年度に対し、2億1,757万円の増となりました。民生費 臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給、また、民間保育所への保育委託費の増加などにより、1億2,546万円の増となりました。総務費 新庁舎建設に向けた用地取得などが開始したこと

により、1億3,887万円の増となりました。教育費 板中トイレ環境の改善改修などを実施し、3,893万円の増となりました。公債費 借入金の返済費であり、3,606万円の増となりました。衛生費 保健センターや資源化センターの運営費、また、館林厚生病院や館林・板倉・明和ごみ処理施設建設に向けての負担金などであり、ほぼ前年度並みでありました。土木費 八間樋橋整備事業(119号線)の事業費の減少や、町営住宅改修事業の終了

により、1億5,203万円の減となりました。消防費 館林地区消防組合への負担金の減少などにより、1,137万円の減となりました。農林水産業費 昨年2月の大雪に伴う農業用ハウスの復旧費用の助成の実施などにより、5,530万円の増となりました。その他 緊急雇用創出事業の終了などにより、1,824万円の減となりました。問合せ 財政係 ■内線132

■一般会計歳出決算額

内 訳	H26年度	H25年度	増減率
民生費	16億6,415万円	15億3,869万円	8.2%
総務費	12億8,909万円	11億5,022万円	12.1%
教育費	5億7,390万円	5億3,497万円	7.3%
公債費	5億883万円	4億7,277万円	7.6%
衛生費	5億280万円	4億9,821万円	0.9%
土木費	4億2,496万円	5億7,699万円	△26.3%
消防費	2億7,886万円	2億9,023万円	△3.9%
農林水産業費	2億6,621万円	2億1,091万円	26.2%
その他	1億5,923万円	1億7,747万円	△10.3%
歳出合計	56億6,803万円	54億5,046万円	4.0%

※用語解説 民生費…幼児や高齢者などの福祉に使用します/総務費…町の一般的な管理事務にかかります/教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使用します/公債費…借りたお金の返済に使用します/衛生費…ごみ・し尿の処理や住民検診に使用します/土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理に使用します/消防費…消防・防災のために使用します/農林水産業費…農業や畜産業の振興、土地改良などのために使用します

■一般会計地方債(借入金) 現在高

H26年度末	H25年度末	増減率
38億1,352万円	39億181万円	△2.3%

※紙面の都合により積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています。

一般会計歳入 平成26年度の一般会計歳入総額は、62億9,908万円であり、前年度に対し1億8,851万円の増となりました。町税 町の主要な歳入ですが、平成23年度以来3年ぶりに前年度実績を下回りました。地方交付税 町税に次ぐ主要な収入ですが、平成元年度以降、最も少なかった平成20年度を約4,000万円下回る結果となりました。繰入金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年の収入となります。繰入金 主に積立金からの繰入金であり、事業費が増加したことから1億1,894万円の増となりました。国庫支出金 国の経済対策として臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給などにより、国からの補助金が5,422万円の増となりました。県支出金 昨年2月の大雪に伴う農業用ハウスの復旧費用の助成の実施などにより、県からの補助金が5,983万円の増となりました。

■一般会計歳入決算額

内 訳	H26年度	H25年度	増減率
町税	19億4,714万円	19億6,595万円	△1.0%
地方交付税	14億3,038万円	15億279万円	△4.8%
繰越金	6億6,011万円	6億1,592万円	7.2%
繰入金	5億505万円	3億8,611万円	30.8%
国庫支出金	4億6,361万円	4億939万円	13.2%
県支出金	4億419万円	3億4,436万円	17.4%
町債	3億7,860万円	3億7,300万円	1.5%
地方消費税交付金	1億6,305万円	1億3,152万円	24.0%
その他	3億4,695万円	3億8,153万円	△9.1%
歳入合計	62億9,908万円	61億1,057万円	3.1%

※用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です/地方交付税…財政状況に応じて交付されます/繰越金…前年度からの持ち越し金です/繰入金…基金や特別会計からの繰入金です/国庫・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです/町債…借入金です/地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます

■一般会計積立金現在高

区 分	H26年度末	H25年度末	増減率
財政調整基金	19億9,455万円	19億7,724万円	0.9%
減債基金	9,889万円	2億4,879万円	△60.3%
その他特定目的基金	15億1,471万円	14億1,205万円	7.3%
合 計	36億815万円	36億3,808万円	△0.8%

一般会計歳入

平成26年度の一般会計歳入総額は、62億9,908万円であり、前年度に対し1億8,851万円の増となりました。

町税 町の主要な歳入ですが、平成23年度以来3年ぶりに前年度実績を下回りました。地方交付税 町税に次ぐ主要な収入ですが、平成元年度以降、最も少なかった平成20年度を約4,000万円下回る結果となりました。

繰入金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年の収入となります。

繰入金 主に積立金からの繰入金であり、事業費が増加したことから1億1,894万円の増となりました。

国庫支出金 国の経済対策として臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給などにより、国からの補助金が5,422万円の増となりました。

県支出金 昨年2月の大雪に伴う農業用ハウスの復旧費用の助成の実施などにより、県からの補助金が5,983万円の増となりました。

などにより、1億5,203万円の減となりました。

消防費 館林地区消防組合への負担金の減少などにより、1,137万円の減となりました。

農林水産業費 昨年2月の大雪に伴う農業用ハウスの復旧費用の助成の実施などにより、5,530万円の増となりました。

その他 緊急雇用創出事業の終了などにより、1,824万円の減となりました。

問合せ 財政係 ■内線132